

2021年6月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2021年8月10日

上場会社名 ベイシス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4068 URL <https://www.basis-corp.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉村 公孝
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 高野 竜介 TEL 03(5769)2141
 定時株主総会開催予定日 2021年9月29日 配当支払開始予定日 ー
 有価証券報告書提出予定日 2021年9月30日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2021年6月期の業績（2020年7月1日～2021年6月30日）

（1）経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年6月期	4,894	50.0	383	209.7	366	211.8	238	240.9
2020年6月期	3,263	-	123	-	117	-	69	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年6月期	152.35	145.59	25.5	16.8	7.8
2020年6月期	44.80	-	11.7	7.1	3.8

（参考）持分法投資損益 2021年6月期 - 百万円 2020年6月期 - 百万円

- （注）1. 当社は、2021年3月17日付で普通株式1株につき50株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、1株当たり当期純利益を算出しております。
2. 2020年6月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
3. 当社は、2021年6月24日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から2021年6月期末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年6月期	2,672	1,237	46.3	703.78
2020年6月期	1,696	630	37.2	403.89

（参考）自己資本 2021年6月期 1,237百万円 2020年6月期 630百万円

（注）当社は、2021年3月17日付で普通株式1株につき50株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、1株当たり純資産額を算出しております。

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年6月期	△100	△35	307	935
2020年6月期	206	△35	△60	764

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年6月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2021年6月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2022年6月期（予想）	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

3. 2022年6月期の業績予想（2021年7月1日～2022年6月30日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	2,943	37.5	215	44.1	212	41.9	135	31.6	74.92
通期	5,941	21.4	445	16.1	439	19.9	277	16.2	153.48

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年6月期	1,758,100株	2020年6月期	1,562,100株
② 期末自己株式数	2021年6月期	-株	2020年6月期	-株
③ 期中平均株式数	2021年6月期	1,565,859株	2020年6月期	1,562,100株

（注）当社は、2021年3月17日付で普通株式1株につき50株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、期末発行済株式数及び期中平均株式数を算出しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料のP. 2「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中、政府による経済対策等により持ち直しの動きが見られましたが、感染再拡大によって、先行きの不透明感は一層強まってまいりました。

そのような中、当社は祖業であるモバイルエンジニアリングサービスを経営基盤としながら、近年は新たな成長分野としてIoTエンジニアリングサービスの提供を進めております。

モバイルエンジニアリングサービスにおいては、各携帯キャリアの5Gのスタートが本格化し、通信事業者から5G関連の案件が増加いたしました。また、新規に市場参入した楽天モバイル株式会社のエリア構築案件も増加いたしました。

IOTエンジニアリングサービスにおいては、新型コロナウイルス感染症により中国で生産していた機器の物流の遅れによる一時的な機器在庫の枯渇や、ガス会社の構造改善事業の開始が遅れる等の影響がございました。しかしながらガス向けのスマートメーター設置・交換については本格化し、設置台数は増加いたしました。

以上の結果、当事業年度の経営成績は、売上高は4,894百万円（前年同期比50.0%増）、営業利益383百万円（前年同期比209.7%増）、経常利益366百万円（前年同期比211.8%増）、当期純利益238百万円（前年同期比240.9%増）となりました。

なお、当社はインフラテック事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末の総資産は、2,672百万円で前事業年度末比976百万円の増加となりました。内訳は、流動資産で950百万円増加、固定資産で26百万円増加しております。主な要因は、売上増加による売掛金の増加624百万円、現金及び預金の増加171百万円および仕掛品の増加147百万円によるものであります。

負債は、1,435百万円で前事業年度末比369百万円の増加となりました。内訳は、流動負債で429百万円増加し、固定負債で60百万円減少しております。流動負債の主な増加要因は売上増加に伴い外注費が増加したことによる買掛金の増加191百万円および未払法人税等の増加149百万円によるものであります。固定負債の減少要因は長期借入金を60百万円返済したことによるものであります。

純資産は、1,237百万円で前事業年度末比606百万円の増加となりました。これは、上場時の公募増資による新株式発行により資本金及び資本準備金がそれぞれ183百万円増加および当期純利益により繰越利益剰余金が増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は46.3%となり、1株当たり純資産額は703円78銭となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末と比較して171百万円増加し、当事業年度末残高は935百万円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、100百万円の支出となりました。売上債権の増加623百万円、税引前当期純利益が366百万円および仕入債務の増加191百万円となったこと等を要因としたものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、35百万円の支出となりました。これは主に自社利用ソフトウェアの開発による支出が24百万円および保険の積立による支出が10百万円となったことを要因としたものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、307百万円の収入となりました。これは、新株の発行による収入が367百万円および長期借入金の返済による支出が60百万円となったことを要因としたものであります。

(4) 今後の見通し

モバイルエンジニアリングサービスにおいては、各携帯キャリアの5Gサービスの開始、楽天モバイルの新規参入により2020年度の設備投資額は1.6兆円規模、2021年度は1.5兆円規模となり、2022年度以降も設備投資は1.4兆円規模で推移することが予想されております(株式会社MCA「携帯電話基地局市場及び周辺部材市場の現状と将来予測 2020年版」)。

また、IoTエンジニアリングサービスにおいては、ガス向けのスマートメーター設置・交換の需要が引き続き高まるだけでなく、災害対策用水位センサー設置、スマート農業用IoT機器設置、店舗向けビーコン設置、マーケティング・AIカメラ設置、無人店舗向けIoT機器設置、2021年6月1日から義務化のHACCPに対応するIoTシステム導入支援等の引き合いが増えております。

このような環境の中、翌事業年度(2022年6月期)の業績見通しにつきましては、売上高は5,941百万円(前年同期比21.4%増)、営業利益は445百万円(前年同期比16.1%増)、経常利益は439百万円(前年同期比19.9%増)、当期純利益は277百万円(前年同期比16.2%増)を予想しております。

上記予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。業況の変化等により、上記予想数値と異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年 6 月30日)	当事業年度 (2021年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	764,026	935,195
受取手形	900	-
売掛金	665,931	1,290,790
仕掛品	84,915	232,267
前払費用	15,232	28,710
その他	6,885	973
流動資産合計	1,537,891	2,487,936
固定資産		
有形固定資産		
建物	16,096	16,096
減価償却累計額	△9,590	△10,491
建物 (純額)	6,505	5,604
工具、器具及び備品	9,357	9,357
減価償却累計額	△5,810	△8,309
工具、器具及び備品 (純額)	3,547	1,048
有形固定資産合計	10,053	6,653
無形固定資産		
ソフトウェア	22,460	43,058
ソフトウェア仮勘定	4,864	1,713
その他	39	39
無形固定資産合計	27,363	44,811
投資その他の資産		
繰延税金資産	35,108	34,868
破産更生債権等	-	49
その他	85,717	98,191
貸倒引当金	-	△49
投資その他の資産合計	120,826	133,059
固定資産合計	158,243	184,523
資産合計	1,696,135	2,672,460

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年 6 月30日)	当事業年度 (2021年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	136,013	327,362
短期借入金	500,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	60,000	60,000
未払金	21,978	61,892
未払費用	121,858	141,552
未払法人税等	2,464	152,432
預り金	9,710	17,158
賞与引当金	53,700	63,000
その他	54,497	66,742
流動負債合計	960,223	1,390,141
固定負債		
長期借入金	105,000	45,000
固定負債合計	105,000	45,000
負債合計	1,065,223	1,435,141
純資産の部		
株主資本		
資本金	93,470	277,396
資本剰余金		
資本準備金	44,270	228,196
資本剰余金合計	44,270	228,196
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	493,172	731,726
利益剰余金合計	493,172	731,726
株主資本合計	630,912	1,237,319
純資産合計	630,912	1,237,319
負債純資産合計	1,696,135	2,672,460

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
売上高	3,263,020	4,894,065
売上原価	2,292,827	3,537,154
売上総利益	970,193	1,356,910
販売費及び一般管理費	846,290	973,154
営業利益	123,902	383,755
営業外収益		
受取利息	4	3
助成金収入	570	2,463
支援金収入	-	1,313
その他	190	140
営業外収益合計	764	3,921
営業外費用		
支払利息	6,954	6,407
貸倒引当金繰入額	-	49
株式交付費	-	13,239
その他	106	1,260
営業外費用合計	7,061	20,957
経常利益	117,606	366,719
特別利益		
固定資産売却益	113	-
特別利益合計	113	-
税引前当期純利益	117,719	366,719
法人税、住民税及び事業税	2,465	127,925
法人税等調整額	45,270	239
法人税等合計	47,735	128,165
当期純利益	69,983	238,554

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2019年 7 月 1 日 至 2020年 6 月 30 日)		当事業年度 (自 2020年 7 月 1 日 至 2021年 6 月 30 日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費	※1	1,054,212	45.4	1,166,511	31.5
II 経費		1,267,907	54.6	2,533,962	68.5
当期総製造費用	※2	2,322,119	100.0	3,700,474	100.0
期首仕掛品たな卸高		81,739		84,915	
合計		2,403,859		3,785,389	
期末仕掛品たな卸高		84,915		232,267	
他勘定振替高		26,117		15,967	
売上原価		2,292,827		3,537,154	

原価計算の方法

当社の原価計算は、個別法による実際原価計算であります。

(注) ※1. 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2019年 7 月 1 日 至 2020年 6 月 30 日)	当事業年度 (自 2020年 7 月 1 日 至 2021年 6 月 30 日)
外注費 (千円)	1,225,970	2,485,792
消耗品費 (千円)	41,936	48,170

※2. 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2019年 7 月 1 日 至 2020年 6 月 30 日)	当事業年度 (自 2020年 7 月 1 日 至 2021年 6 月 30 日)
ソフトウェア仮勘定 (千円)	26,117	15,967
合計 (千円)	26,117	15,967

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	93,470	44,270	44,270	423,188	423,188	560,928	560,928
当期変動額							
当期純利益	-	-	-	69,983	69,983	69,983	69,983
当期変動額合計	-	-	-	69,983	69,983	69,983	69,983
当期末残高	93,470	44,270	44,270	493,172	493,172	630,912	630,912

当事業年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	93,470	44,270	44,270	493,172	493,172	630,912	630,912
当期変動額							
新株の発行	183,926	183,926	183,926	-	-	367,852	367,852
当期純利益	-	-	-	238,554	238,554	238,554	238,554
当期変動額合計	183,926	183,926	183,926	238,554	238,554	606,406	606,406
当期末残高	277,396	228,196	228,196	731,726	731,726	1,237,319	1,237,319

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	117,719	366,719
減価償却費	10,180	9,089
雑損失	—	1,260
固定資産売却益	△113	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	49
賞与引当金の増減額(△は減少)	8,400	9,300
受取利息	△4	△3
支払利息	6,954	6,407
株式交付費	—	13,239
売上債権の増減額(△は増加)	△7,658	△623,959
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,175	△147,351
仕入債務の増減額(△は減少)	73,160	191,349
未払金の増減額(△は減少)	△16,864	51,889
未払費用の増減額(△は減少)	△6,561	19,660
その他の資産の増減額(△は増加)	△945	△8,707
その他の負債の増減額(△は減少)	34,616	19,604
小計	215,709	△91,451
利息の受取額	3	3
利息の支払額	△7,210	△6,374
法人税等の支払額	△2,464	△2,464
営業活動によるキャッシュ・フロー	206,037	△100,286
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	125	—
無形固定資産の取得による支出	△26,117	△24,397
敷金及び保証金の差入による支出	△81	△1,901
敷金及び保証金の解約による収入	1,032	623
保険積立金の積立による支出	△10,013	△10,013
投資活動によるキャッシュ・フロー	△35,055	△35,689
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△60,000	△60,000
株式の発行による収入	—	367,144
財務活動によるキャッシュ・フロー	△60,000	307,144
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	110,982	171,168
現金及び現金同等物の期首残高	653,044	764,026
現金及び現金同等物の期末残高	764,026	935,195

(5) 財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は「インフラテック事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

【関連情報】

前事業年度 (自 2019年 7 月 1 日 至 2020年 6 月 30 日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位 : 千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ソフトバンク株式会社	1,440,690	インフラテック事業
楽天モバイル株式会社	348,226	インフラテック事業

当事業年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ソフトバンク株式会社	2,226,832	インフラテック事業
楽天モバイル株式会社	867,921	インフラテック事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
1株当たり純資産額	403.89円	703.78円
1株当たり当期純利益	44.80円	152.35円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	145.59円

- (注) 1. 当社は、2021年2月12日開催の当社取締役会決議に基づき、2021年3月17日付で普通株式1株につき50株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。
3. 当社株式は、2021年6月24日に東京証券取引所マザーズに上場したため、当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新規上場日から当事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
4. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	69,983	238,554
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	69,983	238,554
普通株式の期中平均株式数(株)	1,562,100	1,565,859
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	—	238,554
普通株式増加数(株)	—	72,673
(うち新株予約権(株))	(—)	(72,673)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数1,580個)	—

(重要な後発事象)

(第三者割当による新株式の発行)

当社は、2021年6月24日付で東京証券取引所マザーズに株式を上場いたしました。この上場にあたり、2021年5月21日開催の取締役会において、東京証券取引所マザーズが行うオーバーアロットメントによる売出しに関連して、同社を割当先とする第三者割当増資による新株式の発行を次のとおり決議し、2021年7月28日に払込が完了いたしました。

① 募集方法	: 第三者割当 (オーバーアロットメントによる売出し)	
② 発行する株式の種類及び数	: 普通株式	52,300株
③ 割当価格	: 1株につき	2,040円
④ 払込金額	: 1株につき	1,876.80円
⑤ 資本組入額	: 1株につき	938.40円
⑥ 割当価格の総額	:	98,156千円
⑦ 資本組入額の総額	:	49,078千円
⑧ 払込期日	: 2021年7月28日	
⑨ 割当先	: みずほ証券株式会社	
⑩ 資金の使途	: 上記の第三者割当増資の手取概算額98,156千円については、公募による募集株式発行による手取概算額357,852千円と合わせた手取概算額合計	

456,009千円について、2021年6月15日に公表した「有価証券届出書の訂正届出書」に記載のとおり、①事業の拡大に伴う人材確保に関する人材採用費 (各期の増加見込額)、②新規顧客の開拓のための営業管理ツール導入に関する業務委託費 (各期の増加見込額)、③事業の拡大に向けた広告費及び販売促進費 (各期の増加見込額)、④事業拡大に伴う自社プロダクトの拡充 (各期の増加見込額)、⑤業務の効率化を目的とした社内DXの推進 (各期の増加見込額)、⑥エンゲージメント向上を目的としたサーベイ等の実施 (各期の増加見込額) に充当する予定であります。

なお、上記調達資金については、各々の具体的な充当期間までは、安全性の高い金融商品等で運用していく方針であります。